

平成25年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月26日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 オプト

コード番号 2389 URL <http://www.opt.ne.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 鉢嶺 登

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO

(氏名) 工藤 正通

TEL 03-5745-3611

四半期報告書提出予定日 平成25年5月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期第1四半期の連結業績(平成25年1月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期第1四半期	22,329	17.5	471	50.0	456	42.3	195	△45.0
24年12月期第1四半期	19,003	18.1	314	△20.9	320	△33.7	355	23.3

(注) 包括利益 25年12月期第1四半期 378百万円 (△2.4%) 24年12月期第1四半期 388百万円 (389.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期第1四半期	6.64	6.50
24年12月期第1四半期	12.08	11.94

(注) 当社は平成24年12月31日現在の株主に対し平成25年1月1日付をもって、普通株式1株につき200株の割合で株式分割しております。なお、24年12月期及び第1四半期の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
25年12月期第1四半期	36,832		19,423		49.0
24年12月期	36,838		19,618		49.6

(参考) 自己資本 25年12月期第1四半期 18,057百万円 24年12月期 18,269百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年12月期	—	0.00	—	3,700.00	3,700.00
25年12月期	—	—	—	—	—
25年12月期(予想)	—	0.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

・24年12月期配当金の内訳 記念配当2,000円 普通配当1,700円

・当社は、平成24年12月31日現在の株主に対し平成25年1月1日付けをもって、普通株式1株につき200株の割合で株式分割しております。24年12月期につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成25年12月期の連結業績予想(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	74,000	△6.2	1,850	22.8	1,850	36.4	850	2.3	28.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年12月期1Q	29,883,800 株	24年12月期	29,875,600 株
-----------	--------------	---------	--------------

② 期末自己株式数

25年12月期1Q	440,000 株	24年12月期	440,000 株
-----------	-----------	---------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年12月期1Q	29,436,876 株	24年12月期1Q	29,425,600 株
-----------	--------------	-----------	--------------

(注)当社は平成24年12月31日現在の株主に対し平成25年1月1日付をもって、普通株式1株につき200株の割合で株式分割しております。24年12月期の期末発行済株式数、期末自己株式数及び24年12月期第1四半期の期中平均株式数は当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	10
(4) セグメント情報等	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(6) 重要な後発事象	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループの主要事業領域であるインターネット広告の国内市場規模は、スマートフォンやタブレット端末をはじめとしたスマートデバイスの台頭に加えて、検索連動広告に代表される運用型広告が高い成長を遂げるなどした結果、平成24年には8,680億円にまで拡大いたしました。(株式会社電通発表)

この結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間における売上高は22,329百万円(前年同期間比17.5%増)となり、営業利益471百万円(前年同期間比50.0%増)、経常利益456百万円(前年同期間比42.3%増)、四半期純利益195百万円(前年同期間比45.0%減)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

① 広告・ソリューション事業

当事業においては、インターネット広告販売及び広告制作、ウェブサイト開発、SEOソリューションサービス、eマーケティングを支援する各種ソリューションの提供を行っております。

株式会社クラシファイドがYahoo!不動産新築物件情報のクラシファイド広告の取り扱い、ソウルドアウト株式会社が中堅・ベンチャー企業向けにインターネット広告の取り扱いを行っております。また、クロスフィニティ株式会社がSEOソリューションサービス、株式会社エスワンオーインタラクティブが広告主向けにインターネットマーケティングの戦略的運用を支援するトレーディングデスクを提供しております。

当第1四半期連結累計期間においては、単体におけるPC向け運用型広告が好調に推移し、スマートフォン向け広告においても検索連動型広告を中心に拡大いたしました。株式会社クラシファイドのマンションデベロッパーやハウスメーカー向けのクラシファイド広告、ソウルドアウト株式会社の中堅・ベンチャー企業向けのインターネット広告の取り扱い、及び株式会社エスワンオーインタラクティブのトレーディングデスクも好調に推移いたしました。また、クロスフィニティ株式会社においては、SEOソリューションの取り扱いも堅調に推移しました。一方で事業の「選択と集中」を行い、単体のソーシャル&コンシューマ事業から人員を受け入れ人件費が増加した結果、当事業の売上高は20,134百万円(前年同期間比13.6%増)、営業利益436百万円(前年同期間比6.1%減)となりました。

② データベース事業

当事業においては、インターネット広告の効果測定システムやサイト内解析システムなどのラインナップを備える「ADPLAN(アドプラン)」シリーズの開発を行っております。また、株式会社Platform IDがオーディエンスターゲティング広告配信ツール「Xrost(クロス)」シリーズの開発販売、株式会社ホットリンクがソーシャルメディアマーケティングを支援するソリューションやソーシャルリスクモニタリングサービスの提供を行っております。また、当連結会計年度よりデータ分析によりマーケティング支援サービスを専門に取り扱う株式会社Consumer firstを設立しております。

当第1四半期連結累計期間においては、ターゲティング広告市場の拡大により株式会社Platform IDが好調に推移し、株式会社ホットリンクの業績もソーシャルメディア分析事業が好調に推移したことにより、当事業の売上高は738百万円(前年同期間比16.0%増)、営業利益104百万円(前年同期間比85.6%増)と増収増益となりました。

③ ソーシャル&コンシューマ事業

当事業においては、株式会社モバイルファクトリーが、ゲームアプリの企画開発・販売及び着メロ、占いなどのモバイルコンテンツの提供、株式会社コンテンツワンが、Webアプリケーション系に特化した開発、コンサルティング、育成事業、株式会社マルチメディアスクール・ウェーブがIT-Web系に特化した技術者育成事業を行っております。

当第1四半期連結累計期間においては、株式会社モバイルファクトリーのゲームアプリの企画開発・販売が好調に推移いたしました。また、株式会社マルチメディアスクール・ウェーブにおいては、前連結会計年度に引き続き事業及び拠点の再編を実施するとともに、単体においてもコンシューマ事業を縮小することでコストを圧縮し、経営効率の改善を継続しております。以上の結果、当事業の売上高575百万円（前年同期間比12.6%増）、営業損失19百万円（前年同期間は162百万円の営業損失）となり大幅に赤字圧縮を行うことができました。

④ 海外事業

当事業においては、単体で海外調査、その他投資先支援を行っております。また韓国のeMFORCE Inc.（エムフォース）及びChai Communication Co.,LTD.（チャイコミュニケーション）がインターネット広告サービスを行っております。

当第1四半期連結累計期間においては、海外子会社において売上が増加したものの販売費及び一般管理費が増加したことにより、単体での海外調査・支援費用を吸収するには至りませんでした。以上の結果、当事業の売上高は948百万円（前年同期間比371.9%増）、営業損失52百万円（前年同期間は43百万円の営業損失）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債、純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産の合計は、前連結会計年度末に比べて5百万円減少し、36,832百万円となりました。

これは主に、「受取手形及び売掛金」が1,111百万円、「投資有価証券」が1,276百万円増加したものの、「現金及び預金」が2,496百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債の合計は、前連結会計年度末に比べて189百万円増加し、17,409百万円となりました。

これは主に、「その他(流動負債)」が904百万円減少したものの、「支払手形及び買掛金」が1,216百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の合計は、前連結会計年度末に比べて194百万円減少し、19,423百万円となりました。

これは主に、「四半期純利益」195百万円となったものの、「剰余金の配当金」544百万円を支払ったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年12月期第2四半期(累計)及び通期連結業績予想につきましては、平成25年1月31日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動はありません。

なお、当第1四半期連結累計期間より、株式会社Consumer firstを連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結累計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,303,768	11,807,458
受取手形及び売掛金	12,869,988	13,981,742
有価証券	500,000	501,306
たな卸資産	15,540	18,989
その他	1,043,558	1,023,560
貸倒引当金	△179,197	△184,840
流動資産合計	28,553,657	27,148,215
固定資産		
有形固定資産	750,113	746,146
無形固定資産		
のれん	680,896	645,911
その他	952,931	1,014,971
無形固定資産合計	1,633,827	1,660,883
投資その他の資産		
投資有価証券	4,510,724	5,787,086
その他	1,439,454	1,538,853
貸倒引当金	△49,458	△48,316
投資その他の資産合計	5,900,720	7,277,623
固定資産合計	8,284,662	9,684,652
資産合計	36,838,321	36,832,868
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,358,980	13,575,240
短期借入金	459,528	550,000
未払法人税等	260,411	120,255
賞与引当金	268,684	151,957
その他	3,117,290	2,212,476
流動負債合計	16,464,895	16,609,929
固定負債		
長期借入金	62,957	59,210
退職給付引当金	126,200	137,517
資産除去債務	132,555	108,442
その他	433,172	493,912
固定負債合計	754,885	799,081
負債合計	17,219,781	17,409,011

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,600,567	7,604,142
資本剰余金	7,694,938	7,698,513
利益剰余金	3,030,216	2,688,172
自己株式	△217,646	△217,646
株主資本合計	18,108,076	17,773,182
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	117,127	198,963
為替換算調整勘定	44,572	85,226
その他の包括利益累計額合計	161,700	284,190
新株予約権	64,124	47,251
少数株主持分	1,284,638	1,319,233
純資産合計	19,618,539	19,423,857
負債純資産合計	36,838,321	36,832,868

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
売上高	19,003,356	22,329,841
売上原価	16,448,035	19,254,150
売上総利益	2,555,320	3,075,690
販売費及び一般管理費合計	2,241,143	2,604,272
営業利益	314,177	471,417
営業外収益		
受取利息	18,211	6,771
受取配当金	576	—
投資事業組合運用益	12,463	49,699
その他	5,077	12,999
営業外収益合計	36,329	69,470
営業外費用		
支払利息	684	3,792
持分法による投資損失	27,931	53,943
その他	1,406	27,084
営業外費用合計	30,022	84,821
経常利益	320,483	456,067
特別利益		
投資有価証券売却益	45,643	17,590
新株予約権戻入益	—	22,228
負ののれん発生益	128,421	—
その他	—	8,897
特別利益合計	174,064	48,716
特別損失		
減損損失	—	23,026
投資有価証券評価損	16,892	1,969
本社移転費用	66,592	—
その他	—	7,290
特別損失合計	83,484	32,286
税金等調整前四半期純利益	411,063	472,497
法人税、住民税及び事業税	44,059	156,320
法人税等調整額	△23,528	67,200
法人税等合計	20,531	223,521
少数株主損益調整前四半期純利益	390,532	248,975
少数株主利益	34,926	53,525
四半期純利益	355,605	195,450

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	390,532	248,975
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△28,897	81,835
為替換算調整勘定	8,245	15,640
持分法適用会社に対する持分相当額	18,422	32,357
その他の包括利益合計	△2,228	129,833
四半期包括利益	388,303	378,809
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	352,282	319,386
少数株主に係る四半期包括利益	36,020	59,422

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	広告・ソリューション事業	データベース事業	ソーシャル&コンシューマ事業	海外事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	17,719,442	583,032	499,821	201,059	19,003,356	—	19,003,356
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,587	53,501	11,422	—	72,510	△72,510	—
計	17,727,030	636,533	511,244	201,059	19,075,867	△72,510	19,003,356
セグメント利益又は損失(△)	465,427	56,426	△162,247	△43,519	316,087	△1,910	314,177

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,910千円は、セグメント間取引の消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額に重要な変動)

「広告・ソリューション事業」において、株式会社エスワンオーインタラクティブを連結の範囲に含めております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間において89,635千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

「ソーシャル&コンシューマ事業」において、株式会社マルチメディアスクール・ウェーブの株式を取得し、同社を連結の範囲に含めております。

なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第1四半期連結累計期間において128,421千円であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	広告・ソリューション事業	データベース事業	ソーシャル&コンシューマ事業	海外事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	20,134,822	677,313	568,991	948,714	22,329,841	—	22,329,841
セグメント間の内部売上高又は振替高	52	61,361	6,600	—	68,014	△68,014	—
計	20,134,875	738,674	575,592	948,714	22,397,856	△68,014	22,329,841
セグメント利益又は損失(△)	436,986	104,711	△19,430	△52,149	470,118	1,299	471,417

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額1,299千円は、セグメント間取引の消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。